

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,869,858	4,526,173	8,898,071
経常利益 (千円)	410,332	346,726	576,860
四半期(当期)純利益 (千円)	225,759	162,438	389,586
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,301	90,974	229,666
純資産額 (千円)	2,610,247	2,723,569	2,846,427
総資産額 (千円)	7,409,198	8,470,482	7,827,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5,465.00	3,932.18	9,430.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	32.1	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,006	626,516	852,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,984	31,846	85,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,091	195,018	153,218
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,887,002	3,244,848	2,522,338

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,708.18	3,057.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災発生による一時的な停滞から脱しつつあるも、放射能汚染問題や電力不足懸念に加え、欧州での金融危機及び米国経済の低迷、更に円高の影響もあいまって、輸出企業を中心に厳しい状況が続きました。住宅業界においては、7月末の住宅エコポイント終了や震災の影響等により住宅に対する購買欲の低下が懸念されましたが、全体的に緩やかな回復傾向が続き、需要は想定の外底堅く推移してきました。

このような状況の中、当社は全社スローガンとして「明日のために、一丸突破」を掲げ、東日本大震災を乗り越えて、更なる成長に向け努力してまいりました。

まず、震災発生後サプライチェーン寸断により調達困難となった一部建材については、カナダ子会社を通して直接輸入すること及び新規ルートを通して調達することで、顧客への引渡遅延を予測より抑え、原価の高騰を防ぎました。商品面では、罹災した地域の復興を支援するため、復興応援特別モデル「クローブ」を発売しました。販促面においては、当社のBESS25周年を記念し、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催しています。4月より「春・元気に暮らす！」を、7月より「夏・素足で暮らす」をスタートし、25年間提唱し続けてきた「BESS流スローライフ」を支援するため全シリーズを対象に、様々な特別企画を実施しました。

海外事業においては、米国子会社CNW Log Homes of America, Inc.（以下CNW社）の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社Big Foot Manufacturing, Inc.（以下BFM社）の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針を採用しました。

経営管理面では、グループの業績向上に対する意欲・士気を高める目的で、8月にストックオプション（新株予約権）を取締役及び社員の一部に対し発行しました。また、業容拡大に伴い経営体制の強化を図るために、10月に執行役員制度を導入しました。

企業広報面においては、株式会社アールシーコアの姿をよりわかり易くお伝えできるように、会社案内を大幅に改訂するとともに、企業ウェブサイトも刷新しました。

(連結業績の概要)

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、震災影響による前期末契約残高不足の影響があったものの、地区販社等の契約高が伸長したことに伴いロイヤリティ売上が増加し、売上高は4,526百万円（前年同期比7.1%減）となりました。上記の理由により売上総利益率は向上したものの、減収の影響は避けられず、営業利益が363百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は346百万円（前年同期比15.5%減）となりました。また、繰延税金資産に計上した評価性引当額が増加し税金費用が増えたことにより、四半期純利益が162百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、地区販社等の契約高伸長に加え、直営展示場における契約状況も改善したことにより、当第2四半期連結累計期間における新規契約（受注）高は4,609百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門（HSはHome Solutionの略）において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、第4経理の状況（セグメント情報等）をご覧ください。

スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場においても、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催しており、BESSならではの暮らしを更に楽しめる“ガジェット”（道具・装置）やスローライフアイテム等を併せて提案することで新規契約に結びつけ、第2四半期累計契約高は、1,257百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

また、4月には組織体制として、旧HS部門を統合いたしました。これにより不動産における顧客サービス向上を高め、建設用地の紹介及び仲介から建物請負契約、施工、引渡し、更に定期メンテナンス等に至るまでをスクエア部門にて一括で対応することができる等、顧客ワンストップ対応の充実を図っております。

一方では、契約済み物件（メンテナンス含む）の施工及び納品を順調に進捗させましたが、不動産販売については販売対象物件が少なく、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,249百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益は169百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

販社部門

販社部門のフランチャイズ事業におきましては、平成23年9月30日現在で地区販社等の数は23社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。）含む。）、営業拠点の数は34拠点（BP社の2拠点含む。）となっております。なお、熊本県熊本市において新規特約店（平成23年11月オープン予定）、富山県富山市において新規販社（平成24年3月オープン予定）の新拠点開設がそれぞれ決定しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災後の反動に伴う消費者マインドの回復を背景に、展示場集客数が急回復いたしました。同時に、顧客の受皿となる営業体制の増員策をはじめ、潜在客を顕在化し、受注にまで結びつける当社の営業システムの精度向上等が奏功し、期間限定のBESS25周年プロモーション企画を中心とした受注底上げ策の推進力となりました。結果、当第2四半期連結累計期間のログハウス等キット販売の契約高は2,901百万円（前年同期比36.7%増）、売上高は3,090百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は876百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

BP社

国内連結子会社であるBP社につきましては、経営陣の増強等により組織体制を強化し、事業基盤整備を重点的に推し進めております。

札幌地区事業については、前期の受注低迷による前連結会計年度末契約残高不足が影響し減収減益となりました。

また、平成23年2月に前販社から引継いだ岐阜地区事業については、完成保証に伴う工事履行を進め、ブランド毀損を回避し、全物件の引渡しを完了しましたが、事業開始に伴う販売管理費の増加等により、セグメント損失は拡大しました。

以上の結果として、セグメント売上高は349百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失52百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。ただし、両地区の契約高は増加傾向にあり、今後の業績は改善を見込んでおります。

BFM社

BFM社につきましては、米国の販売子会社であるCNW社と連携し販売体制を再構築しているところでありますが、北米市場での販売は限定的なものにとどまり、当第2四半期連結累計期間の北米市場向け売上高は28百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

一方、日本市場向け売上高は震災影響による出荷遅延等もあり、232百万円（前年同期比32.7%減）となりました。以上の結果、BFM社全体の売上高は260百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は774千円（前年同期比85.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,470百万円（前連結会計年度末比643百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加722百万円、商品及び製品の減少46百万円等によるものであります。

負債合計は5,746百万円（前連結会計年度末比766百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加487百万円、未払法人税等の増加125百万円、長期借入金（一年内返済予定含む）の減少251百万円等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を162百万円計上したものの、剰余金の配当33百万円及びその他の包括利益累計額合計の減少253百万円により2,723百万円（前連結会計年度末比122百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,244百万円となり、前連結会計年度末2,522百万円に対し722百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、626百万円（前第2四半期連結累計期間429百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益335百万円（前第2四半期連結累計期間397百万円）、減価償却費50百万円（前第2四半期連結累計期間54百万円）、前受金及び未成工事受入金の増加106百万円（前第2四半期連結累計期間352百万円の減少）、仕入債務の増加96百万円（前第2四半期連結累計期間223百万円）、たな卸資産の減少47百万円（前第2四半期連結累計期間373百万円）などの資金増加要因が、売上債権の増加48百万円（前第2四半期連結累計期間31百万円）、法人税等の支払51百万円（前第2四半期連結累計期間162百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前第2四半期連結累計期間296百万円）となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入18百万円などの資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出32百万円（前第2四半期連結累計期間43百万円）、無形固定資産の取得による支出28百万円（前第2四半期連結累計期間14百万円）などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、195百万円（前第2四半期連結累計期間134百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の純増額487百万円（前第2四半期連結累計期間79百万円）の資金増加要因と、長期借入金の返済248百万円（前第2四半期連結累計期間183百万円）、ファイナンス・リース債務の返済10百万円（前第2四半期連結会計期間9百万円）及び配当金の支払33百万円（前第2四半期連結累計期間20百万円）の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更は無く、継続して新商品開発及び技術開発を進めております。

なお、今年25周年を迎えた住宅事業におきまして、「『少～し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」と銘打った年間プロモーションを実施しております。それに伴い、下記のBESS商品を開発しました。

東日本大震災復興応援特別モデル

カントリーカットログハウスの特別モデル「クropp」を商品化しました。

オリジナルアイテム「ガジェット」

4月スタートの期間プロモーションに向けて、ウンティヤスベリ棒など、暮らしの楽しさを広げるBESSオリジナルアイテムを開発し、「ガジェット」としてリリースしました。

カントリーカットログハウス

「スマートカントリー」をテーマに、従来のオーソドックスカントリースタイルを踏襲したウォームテイストと、新感覚のクールテイストを開発、異なる2つのテイストを持つ新しいログハウスとして、「カラマス」モデルを商品化しました。

ジャパネスクハウス「程々の家」

「陰翳礼讃」をテーマに、玄関廻りや水廻りなど、仕様を大幅にグレードアップ、商品の付加価値を高めました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	41,310	41,310		

(2)【新株予約権等の状況】

決議年月日	平成23年6月23日
新株予約権の数(個)	2,065
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,065
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,016
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月30日 至 平成28年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,016 資本組入額 15,008
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であるこ とを要するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	7,607	18.41
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	5,517	13.35
谷 秋子	東京都豊島区	2,060	4.98
矢島 繁雄	千葉県松戸市	2,050	4.96
BESS販売持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	1,922	4.65
石井 陽子	東京都中央区	1,300	3.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.90
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	2.66
川又 義寛	神奈川県横浜市青葉区	1,015	2.45
安田 秀子	東京都世田谷区	1,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	2.42
計	-	25,771	62.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,338	3,244,848
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	346,153
商品及び製品	293,276	246,904
仕掛品	17,120	13,877
原材料及び貯蔵品	109,376	97,920
販売用不動産	43,206	94,204
仕掛販売用不動産	50,012	1,226
未成工事支出金	21,106	14,614
その他	319,299	307,235
貸倒引当金	32,469	34,580
流動資産合計	3,637,487	4,332,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,933,017	2,924,063
その他	1,609,958	1,544,602
減価償却累計額	881,767	860,337
その他(純額)	728,191	684,264
有形固定資産合計	3,661,208	3,608,328
無形固定資産		
のれん	27,877	9,712
その他	55,817	107,617
無形固定資産合計	83,694	117,329
投資その他の資産		
その他	501,132	468,411
貸倒引当金	56,228	55,993
投資その他の資産合計	444,904	412,418
固定資産合計	4,189,807	4,138,076
資産合計	7,827,295	8,470,482

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	744,252
短期借入金	64,664	552,300
1年内返済予定の長期借入金	465,919	461,924
未払法人税等	56,035	181,534
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,365,225
アフターサービス引当金	48,704	51,012
賞与引当金	2,083	3,518
その他	398,041	619,269
流動負債合計	2,975,642	3,979,037
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,425,430	1,177,984
退職給付引当金	45,622	48,472
役員退職慰労引当金	178,726	183,336
資産除去債務	16,025	20,364
その他	239,420	237,717
固定負債合計	2,005,226	1,767,875
負債合計	4,980,868	5,746,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,757,434
株主資本合計	2,807,448	2,936,839
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	102,439
為替換算調整勘定	2,279	111,995
その他の包括利益累計額合計	38,978	214,435
新株予約権	-	1,164
純資産合計	2,846,427	2,723,569
負債純資産合計	7,827,295	8,470,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,869,858	4,526,173
売上原価	3,249,237	2,917,376
売上総利益	1,620,620	1,608,796
販売費及び一般管理費	1,218,499	1,245,591
営業利益	402,121	363,205
営業外収益		
受取利息	2,159	2,680
為替差益	266	-
販売協力金	21,728	12,772
その他	9,580	6,004
営業外収益合計	33,734	21,456
営業外費用		
支払利息	24,568	21,164
為替差損	-	15,254
その他	955	1,516
営業外費用合計	25,523	37,935
経常利益	410,332	346,726
特別利益		
固定資産売却益	-	3,903
特別利益合計	-	3,903
特別損失		
固定資産売却損	-	44
固定資産除却損	4,585	1,040
減損損失	-	12,773
損害賠償金	-	1,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	-
特別損失合計	12,680	15,568
税金等調整前四半期純利益	397,651	335,062
法人税等	171,891	172,623
少数株主損益調整前四半期純利益	225,759	162,438
四半期純利益	225,759	162,438

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,759	162,438
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	131,156	139,138
為替換算調整勘定	71,300	114,275
その他の包括利益合計	202,457	253,413
四半期包括利益	23,301	90,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,301	90,974
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,651	335,062
減価償却費	54,286	50,191
株式報酬費用	-	1,164
減損損失	-	12,773
のれん償却額	3,511	3,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,898	1,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,896	2,850
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,360	4,610
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	2,056	2,308
賞与引当金の増減額(は減少)	374	1,435
受取利息及び受取配当金	2,159	2,740
支払利息	24,568	21,164
固定資産売却損益(は益)	-	3,859
固定資産除却損	4,585	1,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	-
売上債権の増減額(は増加)	31,535	48,541
たな卸資産の増減額(は増加)	373,800	47,345
仕入債務の増減額(は減少)	223,248	96,785
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	352,076	106,393
その他	106,553	63,170
小計	614,260	696,240
利息及び配当金の受取額	2,159	2,795
利息の支払額	24,701	21,214
法人税等の支払額	162,712	51,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,006	626,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,759	32,532
有形固定資産の売却による収入	-	4,532
無形固定資産の取得による支出	14,580	28,464
貸付けによる支出	7,470	-
貸付金の回収による収入	3,469	3,053
関係会社株式の取得による支出	36,585	-
差入保証金の差入による支出	-	852
差入保証金の回収による収入	-	18,222
その他	1,941	4,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,984	31,846

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	79,600	487,636
長期借入金の返済による支出	183,391	248,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,669	10,994
配当金の支払額	20,630	33,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,091	195,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,339	67,178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,409	722,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,411	2,522,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,002	3,244,848

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費及び販売促進費 237,880千円	広告宣伝費及び販売促進費 230,412千円
給与手当及び雑給 470,009千円	給与手当及び雑給 533,381千円
退職給付費用 12,113千円	退職給付費用 12,690千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,360千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,610千円
アフターサービス引当金繰入額 20,638千円	アフターサービス引当金繰入額 1,813千円
賞与引当金繰入額 155千円	賞与引当金繰入額 2,043千円
貸倒引当金繰入額 7,898千円	貸倒引当金繰入額 1,875千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,087,002千円	現金及び預金 3,244,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 <u>1,887,002千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,244,848千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,655	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	28,917	700	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,048	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	H S 部門	販社部門	B P 社	B F M 社	計				
売上高 外部顧客への売上高	1,050,290	458,403	2,928,252	404,824	25,094	4,866,865	2,992	4,869,858	-	4,869,858
セグメント 間の内部売上高又は振替高	130	6,868	147,988	17,374	344,569	516,932	37	516,969	(516,969)	-
計	1,050,420	465,271	3,076,241	422,199	369,664	5,383,797	3,030	5,386,827	(516,969)	4,869,858
セグメント 利益又は損失()	177,583	3,193	806,662	10,738	5,187	981,888	9,580	972,307	(570,186)	402,121

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去24,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 591,511千円及びのれんの償却費用 3,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	販社部門	B P 社	B F M 社	計				
売上高 外部顧客への売上高	1,247,392	2,897,006	349,287	28,779	4,522,466	3,707	4,526,173	-	4,526,173
セグメント 間の内部売上高又は振替高	1,757	193,229	-	232,041	427,029	1,195	428,224	(428,224)	-
計	1,249,150	3,090,236	349,287	260,821	4,949,495	4,902	4,954,397	(428,224)	4,526,173
セグメント 利益又は損失()	169,780	876,309	52,466	774	994,397	10,084	984,313	(621,108)	363,205

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去14,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 632,177千円及びのれんの償却費用 3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧H S部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、 及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
B P社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売 及び工事請負事業
B F M社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スクエア 部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,508,694	2,928,252	404,824	25,094	4,866,865	2,992	4,869,858	-	4,869,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,998	147,988	17,374	344,569	516,932	37	516,969	(516,969)	-
計	1,515,692	3,076,241	422,199	369,664	5,383,797	3,030	5,386,827	(516,969)	4,869,858
セグメント利益又は損失()	180,776	850,404	10,738	5,187	1,025,631	9,580	1,016,050	(613,928)	402,121

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去24,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 635,254千円及びのれんの償却費用 3,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,465円00銭	3,932円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,759	162,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,759	162,438
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月28日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	33,048	800	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。